

宇部市新総合計画策定に係る

著名者インタビュー
団体ヒアリング
市民提言

- 結果報告 -

平成 21 年 (2009 年) 1 月

- 目 次 -

1 . 著名者インタビュー結果.....	1
(1) 北川正恭氏からの提言	1
(2) 藻谷浩介氏からの提言	4
(3) 藤野完二氏からの提言	7
2 . 団体ヒアリング結果	10
(1) 宇部市の財政を考える会	10
(2) うべ環境倶楽部	13
(3) UFO (うべ フライブルク オーガニゼーション) の会	17
3 . 市民提言	21

1. 著名者インタビュー結果

(1) 北川正恭氏からの提言

北川正恭 氏

早稲田大学大学院 公共経営研究科 教授

【実施日】 平成 20 (2008) 年 9 月 5 日

(まちづくり講演会「地域を経営する ~新総合計画の策定に当たって~」より)

【提言内容】

今、日本は「文明の転換点」。今までの考え方を捨てて、全く新しい考え方に立たなければいけない、仕組みや構造から変えざるを得ないという転換点にある。

(コメント内容)

今、日本は「文明の転換点」だと思うのです。それを証明する一つの事例が、先日行われた洞爺湖サミットだと思います。一番最初に行われたサミットは 1975 年、今から 33 年ほど前に行われました。そのときは第一次石油ショックだったのです。そのときは、経済の発展のため、安定のために開かれたのでした。

ところが今回のサミットの目的は、原油高とか、資源高とかいろいろなことがあって、経済の安定があったのは当然ですが、もう一つ上に、「文明の転換」があったのです。今回のサミットで「文明の転換」が起こったのは、経済の拡大・成長で、このままいったら地球が持続不可能になってしまうという思いからで、今まで経済と対立軸でみていた環境の問題が大きく取り上げられたということは、正に「文明の転換」です。

遅かれ早かれ、今の経済の拡大・成長をどこかでチェンジしなければ、我々は生き残れない。

(コメント内容)

地球規模で物の考え方を変えていかななくてはいけない。産業革命で機械に使われやすい人々をつくり、そして機械にうまく使われることによって経済成長してきたことを考え直し、産業革命から情報革命と言いますが、人々の個人の幸せを最大化するように文明をかなり転換させていかなければいけない。対立軸にあった環境と経済を同軸にして、環境に配慮して、この地球をうまく蘇らせて、我々、子々孫々にまで、良い地球を、良い地域を、良い日本を残そうという必要が出てきたということになると思います。

自治体は「経営」をしないといけない。「管理」をするというだけではなしに、歳入の自治「自治財政権」と、歳出の権利「自治行政権」の両方が備わっていないといけない。

(コメント内容)

これから市役所も市議会議員も、あるいは市民の方も、中央とは対等協力の「地方政府」をつくるという心構えで、つくられていかななくてはいけない。市長さんと議会が同意したら、何でもできるという、「自治行政権」が備わっていると同時に、財政がきちっと収支が合う、プライマリーバランスが合う、「自治財政権」がなければいけません。これを「地方政府」「完全自治体」と言います。

「管理」をするというだけではなしに、歳入の自治「自治財政権」と、歳出の権利「自治行政権」の両方が備わっていないといけない。そういう責任が発生しますが、今までそういうことが全くなかったものですから、本当に借金しまくってきたのです。

国のガバナンスの形を、中央集権から我々の創意工夫で分権自立して、宇部のまちは宇部で、真剣に考えなければならない。思いきって変えていただき、マネジメントまで変えていただけたら、本当に宇部は変わる。

(コメント内容)

日本がここまでできたのは中央集権です。経営資源である、人の力、物の力、お金の力、情報の力を全部握ったものが、天下をとるということです。その人・物・金が中央へ行ったのです。

我々は立ち位置を変えて、本当に変える必要があると思います。この国のガバナンス、統治の形を中央集権から分権自立して、そして東京に依存するということから我々が創意工夫で自立して、例えば宇部のまちは宇部で、真剣に考えなければなりません。

政治ですから、「無いものねだり」もしなければなりません。だけどもっとウエイトをかけるのが、この土地に「有るもの探し」をして、あるいは有るものをもっと結びつけて、もっと磨いて、価値のあるものにする思考回路に変えない限り、宇部に明日は無いと申し上げてもいいと考えます。

「自治体形成」ではなく、「地域経営」の視点で、市民と一緒に目線を合わせて、目的を持って共にやろうという「協働」が重要である。

(コメント内容)

自分達で創意工夫し、依存から自立へということになるわけですから、市の職員の方も変わっていただかないといけませんし、市議会議員も変わっていただかなければいけません。

管理するというよりは経営体ですから、これは当然のことですが、市が全てやらだめです。市民の皆様が奮い立つように皆様の力を最大限発揮できるように、「コラボレーション」、「協働」ができるようにするためには、皆様と一緒にやる1主体・1プレーヤーとして市があるべきだから、地域全体の経営をしていくという「地域経営」が重要です。

「量的成果」ではなく、「質的成果」、「アウトカム指標」をたてて、総合計画をつくっていただきたい。

(コメント内容)

今まで総合計画は、何億円使えますという資源投入量、いわゆる「インプット」で、作られていました。ほとんど市民の皆さんはまったく関係が無い。市役所の自己満足に過ぎない。

その資源を使って、どうやって量的に成果を出したかというのを「アウトプット」「量的成果」と言います。例えば、道路に1億円使ったら、どんな成果が出たかが量的成果です。道路改良が1km進みましたというのが、量的成果なのです。これを総合計画に書いていたのです。

市民が本当に望んでいるのは、道路を改良することによって、通勤時間を30分短くして下さいというものです。これを「質的成果」と言います。これを「アウトカム」と言います。

すなわち、今度の総合計画はアウトカムを中心に書いてもらいたいと、私は期待します。

「情報公開」、「情報提供」、「情報共有」、「情報共鳴」を起こすことが、市役所の最大の仕事である。

(コメント内容)

総合計画を策定するときに、市の職員の方も、市民の皆さんも、参画をいただく必要があり、参画いただくためには、市役所は、「情報公開」というのが必要です。原則公開に断固変えると、市役所全体が市長さんを中心に変わっていかないといけないと思います。

さらに、「情報提供」、積極的に提供していこうということに変わられた方がいいと思います。もっと言えば、情報提供して、主権者の市民の皆様と、情報を共有し合う、「情報共有」まで言葉を高めていただく努力を、お願いしたいと思います。もう少し努力するなら「情報共有」から、市の職員と市民の方、皆が響きあう「情報共鳴」ということをお考えいただきたい。

今までの事実である中央集権・情報非公開・縦割りを前提に市政運営・経営していく「事実前提の経営」から、将来から見据えてどうあるべき姿が一番いいかという経営をする「価値前提の経営」に変え、宇部のある姿をどうするべきかを考える。

(コメント内容)

今度の総合計画は、下の積上げ算ではだめです。市民の皆さんと本当に徹底的に議論の中で、総合計画をお作りいただきたいと思います。新しい総合計画に従って、全部 PDCA サイクルというマネジメントサイクルを回す必要があります。

「価値前提」ではなく、自分達でできる範囲のことをやって、係も課も部も全部残して「事実前提」であつたら、新しい価値なんか生まれるわけがないです。だから、そのためにミッションから考えて、「ここは無くさないといけない。」あれかこれかの選択をして集中する、そういう勇気を持って総合計画を作っていたら、宇部は、宇部での独自の政策が生まれたときに依存から自立の市政ができる。その意識改革、職員の意識改革、市民の意識改革、市議会の先生方の意識改革で、新総合計画を、存分に議論する中で、意見交換の中で、どんどん変えていただければ、本当に意味のある総合計画になっていくのだと考えます。

「自治基本条例」、「行政基本条例」、「議会基本条例」が揃って初めて、「地方政府」「完全自治体」になる。最初は多少ぐらついたり、失敗なんかもあるかもしれませんが、そういう状況を作りたい。

(コメント内容)

「自治基本条例」を、市民の皆さんと一緒に、市議会も入って、宇部の将来はこうだというのを作られたらどうかと思います。そして、その憲法に基づいて、「行政基本条例」というものを作られることを、私は今、運動としてやっています。行政の基本法もしっかりと作った上で、職員の間を守って、勇気ある行政判断ができるように、私はされるべきだと思います。

もう一つは、「議会基本条例」を、ぜひお作りいただき、「議会基本条例」において、自分の地位はどうするということをきちっと書き、「議長の権限はこうです。」「常任委員長の権限はこうです。」「立法権はここまで行使ができます。」「執行権者に対して、チェック機能はここまでです。」というようなことを徹底的に決めます。

新しい創意工夫で国を変えるという、起爆剤となるような新総合計画を作っていたきたい。市民も市役所と一体となって、自分達が市政を運営していく必要がある。

(コメント内容)

なんでも国から分権してもらおう、なんでも国が決めるということ自分達が変えて、その新しい創意工夫で国を変えるという、その起爆剤となるような、この宇部市にそのような新総合計画を作っていたきたい。市民も市役所と一体となって、自分達が市政を運営していくのだと、市役所の皆さんも明々白々のもとに、市民の皆さんと対等の関係で作り上げていく。市議会の皆さんも資格要件がどんどん変わっていきますから、立法機能を持ち、政策立案機能も持ち、行政監視機能もあるから、市議会は本当に内容を変えなければいけない。

皆が揃ったときに、宇部は本当に歴史も伝統もあり、素晴らしい栄光の市ですから、私は、21世紀に本当に更に輝くまちになるというふうに思って、この新総合計画をぜひ立派なものに、お作りいただくことを心から念願を申し上げます。

(2) 藻谷浩介氏からの提言

藻谷浩介 氏

株式会社日本政策投資銀行 地域振興部 参事役 (地域支援担当)

【実施日】 平成 20 (2008) 年 11 月 6 日

【提言内容】

道州制に対してどう備えるかということが課題である。山口宇部空港の集客を強めることが必要である。

(コメント内容)

今後、道州制になる可能性が高い。山口宇部市になぜ影響が出るかということ、山口宇部空港の機能やニーズが若干下がるということ。地元の工場(宇部興産など)の需要もあるが、それだけだと今の便数は維持出来なくなる。必ずしも山口県民みんなに使われているわけではないので、道州制にむけて、山口宇部空港が、更に山口宇部空港の集客を強めるということが必要である。山口県民は気が付いてないが、実は北九州空港は、山口の多くの場所からあまり時間がかからない。

宇部市全体の統一されたイメージを作る必要がある。

(コメント内容)

同時に道州制になった時に、中国地方や山口のなかでの特色がはっきりしないといけない。宇部市もかつてはもっと文化観光都市的な側面が強かったと思う。単にコンビナートだけでなく、他にもいろいろ特性があるということを輝かせる必要がある。最近だと「宇部かま」が頑張っていて、かまぼこが若干伸びてきました。ご当地名物の食文化なども考えなければならない。

ペリカンもあったが、単発的な物でなくて、もう少し統一されたイメージを作らなくてはならない。宇部市は、のんびりしていて、すごく穏やかで、ゆっくりするには大変良い所です。都会も大変近い。非常に暮らし良い。昔の炭鉱町だった雰囲気も払拭しようとして、文化、芸術のイメージは、ある程度効果はあったと思う。それと同じようなことを何か新たに旗を立てる必要があるのではないか。

後期高齢者の絶対数がピークになる 2025～2030 年に、高齢者の数が何人になって、どの程度の支援、介護が必要かを考える。

(コメント内容)

平成 17 年で高齢化率 23.1%は、すごく高齢化している。これが団塊の世代が退職して急速に高齢化するわけです。高齢化率ではなく、最終的なピーク時に高齢者の絶対数が何人増えるのを見るべきである。だいたい 2025～2030 年の間が、後期高齢者の絶対数のピークです。要するに、最大何人をどの程度の介護を行うのかを、きちんと考えなければいけない。絶対数で何人だということが分かっているならば、その後も高齢化率がいくら上がっても、病院や福祉を増やす必要はない。高齢者の絶対数は 2020 年に頭打ちなのだから、そこまでどう増やすかというビジョンは持っていないといけない。

日本の高齢者の半分は、大首都圏で増える。中国地方では、広島で激増する。山口県だったら宇部市と周南市で激増する。まだ、最後まで作業は残っているのです。

コンパクトシティ化を想定する。これから 30 年間で平均密度が 2、3 割は低下することになるので、自治体としては、いろいろな面で非常に運用効率が悪くなる。

(コメント内容)

コンパクトシティ化に対応できるように想定した方がいい。郊外に新しく造成して住宅や施設を造るべきではない。高齢化が進むと、ライフラインの役割を果たさない。どうしても、公共交通が必要になってくる。そうでないと、ますます老化が早まるという大問題が起きてしまう。だから、介護タクシーのようなネットワークを作らなくてはいけない。今のうちに、これ以上、郊外や山の上に造るのを止めて、より市街地に集約する必要がある。

コンパクトシティについて、なるべく打ち出す。たぶん 20 年後には当たり前になっている。実際問題、これから 30 年間で、生産年齢人口は全国で 3 割減り、平均密度が 2、3 割は低下することになるので、いろいろな面で非常に運用効率が悪くなる。自治体が破綻していくことになる。

住宅の高さを制限しつつ、建蔽率をあげて、市街地に高層住宅をあまり増やさないこと。一戸建てでもいいから、実勢地価に合わせた住宅を増やしていくこと。

(コメント内容)

なるべく空地をつくらずに、隙なく横に並べて建蔽率の高いまちをつくるということをビジョンとして掲げるべきなのです。宇部市は市街地に空地があるが、マンションが上の方にとできている。そうすると、災害など何かあった時に対応が難しくなる。高齢者社会では、3 階くらいが限界なのです。そのうち、高層マンションに 3 分の 1 くらいの人が住んでいなくて、メンテナンスコストがなく、老朽化した暗い雰囲気になった時に、どうするかという話が出てくる。住民がいなくなるのですから、どこかで行政の負担が大きくなる。

住宅の高さ制限をしつつ、建蔽率をあげて、なるべく市街地に 4 階建てくらいの住宅を揃える。一戸建てでもいいから、実勢地価に合わせて家を増やしていくことが必要である。

病院は今さら増やせない。建て直すものがあつたら市街地や駅周辺に移したほうがよい。

(コメント内容)

病院は今さら増やせないと思う。どこかに移す余地があつたり、建て直すものがあつたら、市街地で建てた方がいい。

宇部線を守るために、宇部線の駅から 1 分以内で行ける所であればいいと思います。いわゆる通院に年寄りが見えるようにすることが極めて重要です。そもそも JR が運行してくれている公共交通があるのに、そこからわざわざ離れた所に施設を造る必要はないと思う。

宇部線は存続させることが重要。宇部線を LRT 化し、宇部線周辺に施設を集めて、“串だんご方式”で宇部線を維持することが考えられる。

(コメント内容)

宇部線については、JR を廃止させるのか、それとも市がある程度負担をして存続させるのか、という選択に迫られるわけです。これは存続した方が安いです。その鉄道を維持していく時に、1 番コストを下げるためには、鉄道駅の周辺なるべく高齢者を扱う施設を集めることです。駅周辺に施設を集めれば、非常に駅の間を往復して利用する人は増え、どこかの段階で LRT 化することになります。駅数が多い鉄道というのは、非常にコンパクトで利用が多いし、LRT 化するのであれば、宇部岬や草江のところで、少し線路を曲げて宇部空港のターミナルに入れて戻す。そのようにして、接続を便利にするだけで、スピードをもう少しアップできます。

ぜひ、宇部線を大事にして、宇部線の周りに施設を集めてくる。これを富山市では“串だんご方式”と言っています。宇部市ほど“串だんご方式”が似合う所はないです。1 時間に 1 本、もしくは 30 分に 1 本を確保すれば、高齢化社会としては安心です。

市街地のデパートの有無は重要。商店街では、若い人ややる気のある人に店を出してもらえる仕組みをつくり、商店街の空き店舗の流通を促進することが必要。

(コメント内容)

井筒屋は外商で成り立っている。井筒屋がなくなると、宇部市は商業のまちの実体はなくなってしまふ。最初からデパートがない岩国市と防府市の衰退の仕方は、宇部市よりもひどい。デパートの有無はすごく重要。

井筒屋周辺や商店街の中にでも、山口駅前通りのように若干おしゃれなことをやりたい人が、あきらめない空間というのを作る必要がある。商店街の長さを短くして、若い人になるべく継がせるという構想をもっておく必要がある。若い人に店を出してもらえるまちづくり、商店街の空き店舗の流通を促進する。

例えば、自ら家賃をさげて、空き店舗を受け入れようとする事業者に対する支援。具体的には家賃補助ではなくて、内装支援などをすべきである。家賃補助をすると、他の家賃が高くなって、ますます店が入れなくなる。家賃を下げた人に対して、別の支援を考える。とりあえず、そのようにして埋めていくしかない。

地産地消を進めて、市街地の広場を生鮮市場として地元の野菜やフルーツを売り、みんなで消費する雰囲気をつくる。

(コメント内容)

宇部市全体に地産地消を進める。ヨーロッパのように、広場で野菜を売っていたり、フルーツを売っていたりする横でおじさんがお酒を飲んだりしている雰囲気が非常に良い。初めは月一回でも実施し、なるべくそこに宇部市内の産品を並べて、市民みんなで消費する。郊外の道の駅ではなく、一般人も行ける市街地が良い。

旧港を活用し、真締川沿いの縦動線を大事にする。海を見ながらデパートで買物して、おしゃれな所で回遊できるという雰囲気づくりが宇部市の展開の可能性である。

(コメント内容)

市街地に残存している旧港を活用して、そこに、消費者が魚を少し味わえるような雰囲気のあるものを再現する方が良い。今、宇部市は港町という雰囲気はない。港町だったということが分かる空間をつくる。防府市などとは違う、個性の主張になるわけです。

旧港からの真締川沿いの縦動線を大事にした方が良い。縦動線にいろいろな店がはりついてくると、井筒屋や商店街、海の周りをぐるぐる回遊するというライフスタイルが若干生まれる。これは、宇部市における展開の可能性です。それで海が見えるまちということをアピールした方が良い。海を見ながらデパートで買物して、おしゃれな所で回遊できるという雰囲気を作ったほうが良い。

売場を増やしても、売上げや雇用は減っている。経済政策としても、これ以上大型店を造らないほうが良く、都市計画上は歯止めをかけたほうが良い。

(コメント内容)

売場を増やしてきているのに、トータルの売上げは大幅に減っている。これは、大型店を作らせる政策は、経済政策としては失敗なわけです。これだけ店を増やしたにも関わらず、現実には雇用が減るし、売上も下がっている以上、これ以上店を出すのは、経済的に合理的な競争ではない。

宇部市もフジグランだけではなくて、結構、ロードサイドショップが入っているところが多い。だから、それ以降は造らない方がよい。造るなら、商業地域で造るべきであり、都市計画上は、ある程度、歯止めがかかるようにしたほうが良い。

(3) 藤野完二氏からの提言

藤野完二 氏

環境省登録環境カウンセラー

環境首都コンテスト全国ネットワーク、中国地方担当窓口「未来の子」代表

【実施日】 平成20(2008)年11月12日

【提言内容】

環境問題が地域発展のキーワードになる可能性があるという認識が薄い。自治体が経営的なセンスを持って動かないと、新しい技術の発想というのは出てこない。

(コメント内容)

多分、宇部市も山口県内の自治体、広島県内の自治体、県も含めて、環境行政というのはまだ努めだと思っているのではないかと。ある程度、市民が求めるから環境行政をやらないといけなし、それが地域発展の足かせになっているという判断が、どこかにはあるはず。

企業は、完全に変わっている。エネルギー危機の経験は、企業にとっては、将来に対する警鐘であり、一度、下がったのが逆にチャンスだと言っていた。そのチャンスを生かして、その間に、環境や省エネの技術の開発に専念しなければいけないという対策で、数十億の予算を組んでいる。

このような時代の変化は、企業にとってはチャンスにもなるし、逆に障害にもなる。それをチャンスに切り替えた者が、今後の時代の勝ちだと言うのです。

環境問題は、ネガティブに捉えていくのではなくて、経営として成り立つという発想で、総合計画や環境基本計画をつくるべきである。

(コメント内容)

安芸太田町のように、CO₂削減について対策の費用がないことに苦しむ自治体がある一方、片方では、それに対して対策を立てなければと苦しんで、方法を選べない広島市のような自治体がある。両方が排出権取引ということにつながったとしたら、両方にとって良い話です。そういう発想を持ってない自治体の負けです。環境問題は、ネガティブに捉えていくのではなくて、企業として成り立つ、経営として成り立つという発想で、総合計画をつくるべきだし、環境基本計画をつくるべきだと思います。

企業間の環境ビジネスとして、自治体は情報発信して、つないであげる努力をする。それをサービスでやるのではなくて、はっきり自治体の収入源として考えていい。

(コメント内容)

長府工業団地では、今までは安全衛生協議会があった。そこが安全衛生のみならず環境問題にも取り組んだのです。今、少しずつ進んできているのが、今年の夏にグリーンカーテンを一齐に取り組んだのです。第二弾として、宇部市がさかんに苦勞されたノーマイカー運動を工業団地として取り組んだのです。これで一つの方向が出てきた。来年度の方向は、企業間のエコビジネスの模索です。はっきりそれを研究会で出して設立している。これはすごく可能性があると思う。これからは、それをやった方が勝ちです。残念だけど、今までは環境ビジネスはマイナス企業でした。でもこれからは違うと思います。

自治体としては、その辺に仲介的役割を含めて、情報発信して、つないであげる努力をする。それをサービスでやるのではなくて、はっきり自治体の収入源として考えていいと思います。

協働の取組みとしては、市民がやりたいことに対して、問題点をチェックしてアドバイスすることが求められる。

(コメント内容)

市民協働の事業は、市民から何をやりたいのか出してもらい、行政は、やりたいことの問題点(例えば法律面での問題点)やいろいろな障害をチェックしてあげて、それをフィードバックする。市民はそれを受けて、市は自分たちが言っていることを、やらせようとしているのだと思う。例えば、こういう問題がある、業界ではこういう話がある、こういう補助金があるという情報を提供する。市民は、市が前向きに協力してくれていると感じるから、真剣に取り組めます。これからはそういうものが求められてくると思います。

「協働」のためには、情報をオープンにして市民意見を入れていくという、一つ一つの積み重ねが重要である。最初は苦勞するが、そうしておいて初めて市民が育つと思う。

(コメント内容)

協働のまちづくりを進めることは、行政にとっても、大変なことだろうと思う。しかし、やっぱりこういう問題があるということを出していく必要がある。そこで初めて気が付くこともある。

市民が赤字を認識して、それは自分たちが日常やってきたことのつけがまわってきたというように理解して、努力して赤字を埋めていくということをしなればいけない。それをしていくには、市民が成長してもらわなければならないと思います。互い本音で話しあっていく。この1、2年の苦勞と思いますが、そうしておいて初めて市民が育つと思います。

多治見市では、道路の整備や中学校のトイレの整備・管理を協働で行った例もあり、情報をオープンにして市民意見を入れていくという可能性は大きいと思います。

また、上勝町の「葉っぱ産業」のように、市民の日常にビジネス感覚を上手に持ち込んであげることも必要だろうと思います。

市民に具体的な目標を持ってもらって取り組んでいくことが重要である。

(コメント内容)

全国的な動向としては、市民参画、市民に情報公開して、その市民を動かしていくということの重要性に気が付いた自治体というのは、だんだん増えてきている。

形だけのワークショップに終わらず、やっぱり具体的に委員会を作って、具体的な目標を市民に与えていくという努力をしていく手間を省いてはいけません。行政も大変だと思います。次のアクションとして、その人達に目標を持ってもらうことです。

(実験的に導入した公用車やコミュニティバスへのバイオ燃料の使用の取組みを広げるため、油を集める仕組み・方法について、) 輸送コストがかかると採算が合わなくなる。お金をかけないで運んでくれる方法を工夫することが重要である。

(コメント内容)

無理をしないこと。失敗例を見ていくと、広げすぎたために輸送コストがかかって、採算が合わない。採算のラインのここで限界というのが出てくると思う。住んでいる人数は決まっているので、それ以上を狙ってしまうと、輸送コストがかかってしまって採算が合いません。そこは冷静に見た方がいいと思う。離れてもお金を掛けないで運んでくれる方法などを工夫していくことだろうと思います。

菊川町の工務店では、新聞紙で集めて断熱材をつくる取組みが行われている。新聞紙を取りに行けばコストがかかります。向こうから持ってきてくれるシステムを、エコマネーとしてうまく利用したということです。戦略を見ていくと、コストを安くあげることです。それをうまく浸透させたというシステムがうまいと思います。

宇部市の環境の取組みは全国的にも進んでいる。そういうノウハウを整理することで、次のビジネスチャンスにつながるし、抜けも見つけることができる。

(コメント内容)

これからの環境、エネルギーに限らず、環境の汚染の全部を含めて、はっきりビジネスにつながると思う。山口県、中国5県といっても、宇部市は非常に進んだ位置にあると思う。可能性を持っているだけに、早くそれを整理して、そういう着想で市民を見ていくということをするれば、次のチャンスになると思う。

全国でも、全市あげて50/50(フィフティ・フィフティ)事業をやって成功した事例はない。それを整理して、すぐに本にしておくことです。行ったところに冊子として売ります。著作権としてきちっと取っておく。そういう指導が出来るのが行政だと思います。

そのためには、情報交換をすることが重要。そして、地域のいろいろな情報や人間関係がいろいろなことにつながってくる。そういうノウハウを、整理してあげる作業がこれから必要だと思います。そういう目で見えていくと、ビジネスチャンスというのはいっぱい出てくると思います。行政としても整理作業をしていく中で、抜けが見つかってくるのです。

地球温暖化だけが環境ではない。ゴミ拾いなどのいろいろな取組みが環境につながる。

(コメント内容)

環境といってもすごい範囲が広いから、地球温暖化についてどうしようかということだけが環境ではない。いろいろなものが考えてみれば、これも環境につながるのだということがたくさんあるような気がします。

地球温暖化を、温暖化だけの現象だけで見られるけど、すべての要因が絡んでいますから、何も温暖化で省エネだけをやらなくても、もっとゴミ1つを拾う作戦をやることも、これははっきりとした温暖化対策です。

2. 団体ヒアリング結果

(1) 宇部市の財政を考える会

【実施日】 平成 20 (2008) 年 10 月 27 日

【提言趣旨】

提言 1 : 財政リスクアセスメント条例の制定について

最近地方自治体の財政が危機的状況にあることがマスコミ等で報じられている。

現実に、北海道夕張市では、財政が破綻し、市民は、大変なことになっている。

宇部市についても、市債残高、将来負担等を見ると、決して安心できる状態にはない。

また、財政の健全化度は、現在は、問題がなくても、多くのリスク要因（制度、政治、物価、金利、住民合意等）により急激に悪化することも考えられる。

本年から始まる地方財政健全化法に基づき、財政指標をある基準に基づき評価することにより、現時点に於ける財政の健全化度は、ある程度評価されることとなった。

しかし、財政悪化の原因となる要因を取り除くシステムがない限り根本的解決には、至らないと考える。

以上に鑑み、私達は、財政に関する、事前影響評価システムとして、「財政リスクアセスメント条例」の制定を提案致します。

このような、事前影響評価システムは、環境、安全、個人情報等の多くの分野に於いては、すでに法律、ISO、OHSAS、JIS等で、制度化され実施されています。

《財政リスクアセスメント条例の概要》

- ・一定規模以上のプロジェクトについては、事前にその歳出が、現在及び将来の市の財政に与える影響を評価し、問題のないことを確認して、決定するシステム
- ・この事前評価には、学識経験者、市民の参加を必須とする

提言 2 : 高齢化社会に適応したコミュニティの確立（助け合い、支援しあえるコミュニティの確立）について

《高齢化社会の現状》

高齢化が進み、私が最近、直接関わった問題として次のようなことがある。

- ・回覧版が正しく廻せなくなった、読んでいない、理解していない。
- ・上記を理由に、そのような家庭をとばして回覧するようになった。
- ・ゴミの分別が出来ない、収集日が解らない、指定日以外の日に捨てる。
- ・担当者から、注意される。
- ・ゴミを捨てずに、家庭にためておく。
- ・正月に、息子さんが帰郷され、何故このようにしているのか詰問される。
- ・息子さんと担当者の間にトラブルが発生する。
- ・悪質リフォーム業者にだまされる。

これは、明らかに、老人家庭が社会から取り残されていく現象であり、看過出来ず、他人事とは思えない。

《提言概要》

地縁団体である、自治会を拠点とした、より小さな領域（班、向3軒両隣）のコミュニケーションを推進し、助け合い、支援しあえるコミュニティの確立を図る。

《提言理由》

- 1) 今までは、校区を単位とした、どちらかといえば広域のコミュニティを推進し、それなりの効果をあげてきた。
- 2) しかし高齢化社会においては、より小さい地域（班、向3軒両隣）としてのコミュニケーションを推進し、支援し、助け合えるコミュニティを確立しなければならない。
- 3) このような、近隣によるコミュニティを確立し、助け合い、支援し合うことがこの高齢化社会において必要と考える。

【ヒアリング概要】

総合計画策定にあたって

- ・今までは、行政が市民レベルと乖離しているのではないか。少子高齢化や環境問題などの社会的変化に基づき、宇部市の取り組むべき課題は何かを整理すべきである。
- ・マニフェストを作ってほしい。特に、財政に関する目標はない。マニフェストにより、目標を明確にしないと改革は進まない。頑張ったではだめ。
- ・現在の審議会は、決められたことを正当化するために行われているように思う。審議会で、何処が、どの様に、どの様な理由で修正されたか見えることはほとんどない。形だけの審議会にしてほしくない。みんなで知恵を出し合い、いい計画を作ってほしい。
- ・PDCA サイクルと言われるが、後から目標の達成状況をどの様に検証するのか、目標達成度が検証できるように計画する必要がある。計画（プロセス）が妥当であったか否かに常に目標の達成状況を検証し、必要に応じ、計画（プロセス）を修正していかなければいけない。

財政リスクアセスメント条例について

- ・宇部市の財政も安心できる状態ではない。下関市や周南市、その他の類似都市（32都市）と比較しても、財政の将来負担比率はよくない。
- ・もし、財政が破綻したら行政サービスが低下していく。財政が破綻して最も影響を受けるのは市の職員だと思う。もちろん市民も影響を受けるので、もっと真剣に考えないといけない。
- ・一方で、地方分権が進められているが、これは財政状況が良くなることを意味していない。よくなる可能性もあるが、悪くなる可能性もある。
- ・次世代に負担を残してはいけない。そのためにも、市民も行政活動をチェックする必要がある。市民は、もっと財政状況に関心を持つべきである。
- ・自分たちで自分たちの財政の悪化を防ぐような条例をつくってはどうか。今はよくても、将来のことを考えるとリスク要因がたくさんある。制度が変わる、政治が変わる、住民の価値観が変わるなか、将来負担という意味でのリスクアセスメント条例を他市に先駆けて作ってはどうか。
- ・宇部市は県内のなかでも有効求人倍率が低い。職がないところに人は来ないし、住まないの

で、何とかしてほしい。企業が宇部に来ない原因が何であるかをよく分析し、明確にした上で、早急に手を打ってほしい。

コミュニティの確立について

- ・街は、高齢化が進みいろいろな問題が起こっている。
- ・例えば、回覧板が廻せない、ゴミの分別ができない、出す日がわからない。

このような状況に対し、現在の対応は、

- * 分別の出来ていないゴミは持っていかない
- * 自治会に入っていない人は、ゴミを出すな
- * 回覧板は、とばして廻せ

あまりにも管理者の立場で物事が行われているように思う。

もう少し、市民の立場で、市民サービスを考えるべきと思うが、たとえば、自治会に入らない原因を取り除き、みんなに自治会に入ってもらうように努力すべきである。

また、特定の家庭のゴミは、分別が不十分でも焼却すればよい。

- ・少子高齢化の問題で次第に空家が増えている。地域では、その中でたばこやシンナーを吸っている人がいるという問題も起きている。
- ・このような問題は、隣近所で、助け合い、支え合うことで対応するしかない。民生委員は、監視の目が届かない。永年勤続表彰等の関係で高齢化していて、機能できない。
- ・協働まちづくり条例をみても、誰が何をやるのかが分からない。もっと具現化しないといけない。
- ・校区単位でコミュニティ活動が展開されているが、上記のような問題への解決には役立たない。隣近所が助け合う活動を地縁団体である自治会を中心として進めてほしい。
- ・上から物事を見るのではなくて、実際に起こっている地域の課題や市民を見て、「向3軒両隣」を基本としてまちづくりを考えてほしい。安心安全の面からみても「向こう3軒両隣」の活動を進めるべきである。
- ・校区単位の今の活動もよいが、時代は変化している。少子高齢化に対応した、隣近所で助け合い、支え合うコミュニティの構築が必要である。今までの計画でも「地域コミュニティの充実」はあるが、校区単位では広すぎる。

その他

- ・個人情報の関係で自治会の名簿がない。それはおかしいと思う。特に助けや支えの必要な人は、明確にし、事前に把握し、みんながいつでも支援できるようにすべきと考える。
- ・提言を実現していただければ、この街は良くなると思う。
- ・市の職員は、「言われたことだけをやります。」ではいけない。もっと前向きな発想で、いろいろと考えて取り組んでほしい。
- ・2件の提言が計画のどこに活かされたのかを教えてほしい。提案したことがどこに書かれたかを教えてほしい。

(2) うべ環境倶楽部

【実施日】 平成 20 (2008) 年 2008 年 11 月 18 日

【提言趣旨】

環境にやさしい交通形態の推進 (環境都市の具現化の一案) について

1. 自転車通行帯の普及推進

法改正で自転車は車道通行が基本であるが、市内中心部の歩道に自転車通行帯を作り明示する。

2. パークアンドサイクルの推進

駅、主要バス停、公共施設に自転車置き場を作り、不要自転車に塗装し、ルールを明示して置く。

3. 環境にやさしい車の優遇処置

市関連行事時、ハイブリット車等の優先的駐車、また駐車料金の割引実施

4. 通勤マイカーの企業内駐車の有料化 (企業の協力が必要)

4 Km 圏内からのマイカーには一定料金を徴収し、環境対策資金として活用する。(バス、自転車等活用の推進の効用あり)

5. 電気推進バス (ハイブリットでも OK) の導入 (将来)

平坦地を走るバス (大きな動力を必要としない) から電気推進バスに変換する。

6. その他アイデアを募集し実施する。

環境学習・体験センターの創設

1. 提言理由

・宇部市は、産学官連携で、公害を克服し、グローバル 500 賞を受賞し、大きな成果を上げてきた。これに満足することなく産学官に市民一人々を抱き込み環境先進都市として大きく飛躍していかなければならない

2. 地球環境に対する環境学習・体験センターの創設

市民が気軽に環境問題 (CO2 削減・省エネ、省資源、3R 等) の情報交換で立ち寄れるスペースを作る。

・内容

国内の環境情報の展示

市民一人ひとり (幼稚園児、小・中学生、地域自治会、企業) が地球環境保全に向けて何をどうすればよいのか等の環境教育学習・体験できる施設の創設

環境情報の提供 (新聞、雑誌、図書他)

学習の場 (学生、市民、中小企業者が、地球環境特に地球温暖化防止につき、学び、体験できる学習の場)

地球環境への取組を行おうとする市民への支援 (環境家計簿の提供、環境に優しい製品、省エネ製品、環境改善用具等の紹介、斡旋、アドバイスなど)

環境への取り組みを行おうとする企業への支援、環境マネジメントシステム構築支援

中小企業への環境経営（環境マネジメント）システム支援事業創設

- ・エコアクション21の認証・登録に関する支援事業の案内（説明会）
- ・エコアクション21の認証・登録に関する相談窓口
- ・エコアクション21の認証・登録業者への補助金交付創設

少子高齢化への対応

- ・高齢者（60歳以上）による社会奉仕（社会貢献）活動センター創設
- ・高齢者による社会奉仕活動の策定、プラン

【ヒアリング概要】

環境問題への関心について

- ・新総合計画は、平成22年度からの計画ということだが、本日提案することはすぐにでも取り組んでいただきたい。
- ・宇部まつりの時に、アンケート調査を行った（回答149、男44%、女56%）。「地球温暖化」について「知っている」が85%を占め、「関心があり工夫している」が56%、「関心があるが工夫はしていない」が42%となっており、市民の環境問題への関心が高いことが分かった。
- ・今後の取組の課題としては、「緑を増やす」や「環境活動への参加」が多く、市民も何とかしないとイケない、参加したいという意向がある。
- ・また、自動車の問題や自転車・バイクの活用についての意向も多く、1つの動向を示しているのではないかと思う。
- ・市民の関心は高いが、実行に移すのは低い。「電気を消す」などの行為も、環境問題意識というよりも、経済的な観点から行動することが多い。
- ・問題が大きすぎて、人ごとに思ってしまう、ブレイクダウンする必要があるのではないか。

宇部市での環境の取組について

- ・北九州市の環境ミュージアムは、ボランティアが多く（80人ぐらい）、子どもから高齢者まで、環境学習・体験ができる施設である。
- ・市民の多くは、環境問題に対して何をしたいかわからない人が多いが、北九州市では、小学生低学年用、小学生高学年用、中学生用、先生用の環境教科書を作成し、積極的に環境教育に取り組んでいる。
- ・宇部市において、子どもに宇部市の環境の真実を見てもらって、環境に取り組んでもらう必要があるのではないか。
- ・昔の公害の被害状況をテープで聞けたり、宇部の成り立ちを勉強する場を設けるなどの宇部を知る機会を増やし、愛着を持つことで、環境に取り組むということが重要である。
- ・宇部はもともと公害の町で昔はセメントが降っていた。昔の人は良くなったと思うが、今の人は良くなったと思っていないのではないか。
- ・宇部市において何を売りにするかが、重要である。グローバル500をとったこと（日本で3

都市)は、大きな売りである。

- ・北九州市のように、市民のボランティアにより手づくりで取り組んでいくことが重要である。20万都市でできることを取り組んでいけばよい。
- ・宇部市の取組を見るために人が集まってきたり、見学に来たりするようになればよい。

宇部市でのその他の取組について

- ・市役所の正面玄関に、赤色の自動販売機が設置されている。その横の歩道にせっかく彫刻を設置しているので、周辺に設置するものは彫刻に配慮したほうがよい。
- ・宇部市の観光資源で最も大事なものは、山口県で唯一の山口宇部空港だと思う。活用すべきである。

環境意識の普及について

- ・「地球温暖化ネットワーク」は、あんな場所にあったのでは、本気でやっているとは思えない。
- ・環境イベントについても、市民は興味がない。
- ・企業はコストを下げるために勝手に取り組むが、市民は地道な取組によって将来につなげていく必要がある。
- ・宇部市でも小学校の総合学習で環境教育を行っているが、幼稚園でも取り組む必要がある。

環境の取組の目標について

- ・宇部市では、数多くのシンポジウムやフォーラムなどのイベントを開催され、このことが目標になっているように見える。これはあくまでも手段であり目標は温暖化ガス発生防止である。これらのイベントが温暖化ガスの発生防止に有効であったか温暖化ガス発生量を調査し、有効性を検証しより効果的な新たなイベントを計画するというようにPDCAを廻さなければ意味がない。
- ・環境家計簿はその活動の中でその効果が検証できるという面で非常に優れていると思う。鳥取県の北栄町では町として環境家計簿の普及を計り成果を上げていると聞くがこのような活動こそ必要と思う。

自転車が利用しやすいまちづくり、道路整備について

- ・自転車やバイクが使いやすい道づくりが必要である。特に、幹線道路は自転車を走りやすくしてほしい。
- ・恩田のケンタッキーから東新川に下る道は、恩田から市街地に行きやすい道だが、車が多いので片側だけでも歩道を整備してほしい。
- ・ノーマイカーデーを行っているが、自転車道を整備しないと、車は減らない。常盤公園の駐車場に車をとめて、市内から4km範囲内は自転車を活用するようにしてはどうか。
- ・道づくりは、まちづくりの為の道路整備であって、最終目標ではない。
- ・道路整備の進捗率で成果をはかることがあるが、それは最終目標ではない。
- ・道づくりは手段なのか、目的なのかをよく考えて、結果を出してほしい。

- ・通勤時の渋滞緩和を目指して、湾岸道路をつくっているが、車を平準化する取組として、環境の観点から、自転車や公共交通を使うことが重要である。
- ・道路整備により、車に便利なまちをつくるのは問題である。便利にすると、まだ車が集中することになる。
- ・渋滞の多くはマイカーなので、企業に協力してもらう必要がある。
- ・環境にやさしいまちにするため、条例などで規制していく必要がある。
- ・拠点に駐車場をつくり、自転車や公共交通で移動しやすいまちづくり、そのためのインフラ整備を行っていく必要がある。

環境体験センターの整備について

- ・環境体験センターをつくってほしい。
- ・湖水ホールにある宇部ミュージアムは、年間1億円程度のランニングコストがかかっているのではないか。北九州市では、施設管理・運営にボランティアをうまく使っている。

彫刻について

- ・宇部市の現代彫刻は、学術的によいものや日本に3つしかないものを市内にばらまいて設置している。どこか1箇所に集めて、外から来た人が見やすいようにしたほうがよい。市内には市民が和むものを置いてほしい。

市民の関心について

- ・山口県内の市立図書館に、公害に関わる本がどれだけあるかを調べたことがある。本の多さでは、宇部市は山口県内で7番目である。宇部市民はまだ環境問題に対して向きあっていないことがわかる。地道にやっていくなかで市民にももっと関心をもってほしい。

中小企業への環境経営（環境マネジメント）システム支援事業について

- ・エコアクション21の認証について、本倶楽部においても、認証をとりたい人を支援していきたいと考えている。
- ・コンサルタント料などでお金がかかるため、なかなか認証がとりにくい状況であるが、広島県では取得費用を援助している。
- ・ガソリン代や部屋代などの必要経費について援助してほしい。

(3) UFO (ウベ フライブルク オーガニゼーション) の会

【実施日】 平成 20 (2008) 年 11 月 27 日

【提案趣旨】

近い将来、宇部市でも人口減少が予測される中、今までの拡大を優先した都市の在りようでは不都合さ、非効率性がより顕在化してくると思われれます。

環境保全や高齢者の生活の質向上という見地でも都市の在り方を見直す必要があり、見直しの骨子としてコンパクトで機能的なまち、コンパクトシティづくりを提案します。

コンパクトシティの基本的な概念は、地域コミュニティを重視し、中心市街地を中心に、既存の都市機能を効率よく活用した都市・まちづくり、といった政策を指すもので、物理的には、時速 4km、すなわち人間が 1 時間で移動できる範囲を基準にしたまちづくりを意味するそうです。

国も低炭素社会を実現するためにコンパクトシティ、コンパクトなまちづくりは必要不可欠と考えており、宇部市が掲げている環境共生都市実現にも応えられることになると思います。

コンパクトシティを実現していくためには従来の総合計画、都市計画を実行することも必要ですが、「更なる規制と誘導の強化・重点化」と、いわゆる宇部方式に則った産官学民が信頼関係の下、「自分たちのまちの将来は今の自分たちが責任を持って作りだす、を合言葉に合意形成を進めていくためのコンパクトシティ推進協議会」などの仕掛けづくり・運用も必須とします。

重点施策のキーワード

- ・ 都心で暮らす仕組みづくり～まちなか居住～
- ・ 歩いて廻れる生活の拠点づくり～公共公益施設の整備～
- ・ 便利で快適、環境にも優しい交通手段の確保～都市交通～
- ・ 計画的な市街地の形成～土地利用～
- ・ 街の顔・街の文化を守る・活かす～都市文化～

具体的な施策例

- ・ 条例による、郊外型店舗等の立地規制と市街地への誘導
- ・ 全市的及び広域的な公共施設等の中心部への集約化および機能の複合化を伴うリニューアル推進
- ・ 公共交通網と自転車道、遊歩道の整備・拡充と単独マイカー通勤の大幅抑制
- ・ 条例による市街地の未利用・低利用地の宅地化等への税的な規制と誘導
- ・ 真締川周辺の水と緑を中核に彫刻と食文化ゾーンの形成

など鋭意推進していくことが必要とします。

【ヒアリング概要】

総合計画策定にあたっての提案

- ・ドイツのフライブルグ市は旧市街地と、市街地から少し離れたヴォーバンという5千人規模のまちに特化し、コンパクト化を進めている。
- ・宇部市の総合計画でも特化して考えることが必要。特化の仕方の一つとしてソフトウェアの概念を入れてほしい。フライブルグでは、テーマ毎に誰でも参加できるローカルアジェンダ方式を採用し、市民が時間をかけ相互啓発を受けながら答申案を作成している。複数の答申案のどれを議会に提案するかを審議する機関もある。
- ・団体の長が委員になる審議会よりも、ローカルアジェンダ方式のようにテーマ毎、誰でも参加できる仕組みが必要である。
- ・既に策定している都市計画マスタープランと重複する部分もあるのではないかと。都市計画マスタープランとの連携性はどうなっているのか。
- ・例えばロードマップを作成し、それを評価する機関も必要である。推進の仕方だがフライブルグの場合、一人の公共交通を担当する課長さんが30年間公共交通業務をやり続け成果を上げた、という例は参考にすべきである。
- ・生活者の視点が大事である。人口増加を目標として掲げるのではなく、人口減少のなかで、生活者が低コストで高品質の生活ができ、生活者の日常生活のしやすいまち、を優先的に掲げてほしい。
- ・総合計画はハード中心でなく、それを作り上げる協働の仕組みや色々なソフトの仕組みを盛り込んでほしい。
- ・計画をフィードバックできる仕組みが必要である。ソフトウェアとハードウェアがないといけないし、市民と行政の間の信頼関係がないまま進めるわけにもいかない。ヒューマンウェアも重要である。
- ・まちづくりの側面には、ハードとソフト、トップダウンとボトムアップ面がある。今回の総合計画ではハード面やトップダウン面のみならずソフト面やボトムアップ面についても言及し、ソフトとハードの融合ができるようにしてほしい。
- ・具体的には、計画中に1項を設け、市民、企業、専門家、市役所が手を携えて継続的にまちづくりについて検討していくことを宣言し、短期、中期、長期計画を、市民に見える形で提示し、共有できるようにしてほしい。

公共交通の問題、自転車の活用について

- ・宇部市のすばらしさと限界を知って、まちづくりを進める必要がある。
- ・公共交通は、宇部市のために必要だと思う。
- ・まちづくりには、公共交通が大事であり、将来のまちづくりの大きなポイントである。
- ・公共交通で通勤通学ができるまちにしてほしい。そのためには、人口が集中している地区からのバス路線を検討してほしい。
- ・フライブルグの交通体系であるが、経営は別会社でも鉄道、路面電車、バス、さらにパークアンドライドと組み合わせで、自家用車でも自転車でも乗り継ぎが便利のように工夫されている。また格安の地域共通定期券を発行し、一枚の定期券で鉄道、路面電車、バスに自由に乗れるようソフト面も充実している。格安、便利に乗り継げるシステムを確立すべきと思う。

- ・田舎においては、乗り合いタクシーを走らせることで住み続けられるのではないか。
- ・高級団地といわれる東小羽山地区でも 450 世帯のうち 50 世帯近くの空き家があり、およそ 50 世帯が独居老人世帯と聞いている。中心地から近い小羽山でも住み続けることができないのは問題である。
- ・宇部市では、自転車やバスで十分に生活できると思う。もっと自転車を有効活用できるようにしてほしい。
- ・自転車のまちづくりは、コストをかけなくてもできる。仕組みを如何にうまく作れるかがポイントである。行政はルールを作ることができるので、取り組んでほしい。
- ・常盤公園でのパークアンドバスライド、自動車専用ルート、駐輪場の確保が望まれる。
- ・市役所においても、車で来たら駐車場が無料で、バスだとお金がかかるのでは、みんな車を使うのは当然である。
- ・文京台、浜田地域からは、300 人以上の子どもが学校に通っているが、道が狭くて危険である。歩道を中心に道路を整備する必要がある。
- ・小羽山でも、当然のように 1 世帯あたり自家用車を複数台保有しているが、中心地近くの大規模住宅団地では自動車 1 台でも生活できるまちづくりが必要である。

コンパクトシティについて

- ・コンパクトシティは、公共空間と公共交通で成り立っている。
- ・公共空間は、住み、集い、買物ができる地域であり、140 人 / ha が自立できる人口密度といわれている。
- ・日本でヴォーバンのようなまちづくりをやるなら、小羽山はモデルになると思う。
- ・中心部においても、1 箇所に絞って中心的なまちをつくらないといけない。公共機関や金融機関がある市役所周辺は重要である。適切な規模の駐車場を適切な場所に設置し、無秩序な宅地の駐車場化を減らす必要がある。
- ・車のないまち、緑豊かなまち、エネルギーを半減できるまちに視点を置いて、コンパクトシティを具現化してほしい。

地域コミュニティについて

- ・協働のまちづくりを進めるにあたっては、地域の大事な組織としてコミュニティを育成することが大事である。
- ・自治会などは男性の割合が高い。地域にはいろいろな人がいるので、もっと若い人や女性などの意見も聞く必要がある。
- ・コミュニティを大きな柱として位置づけてほしい。

環境のまちについて

- ・宇部市は、産官学民の連携でグローバル 500 賞を受賞した素晴らしい都市である。常盤公園や彫刻など、個々の資源を強化宣伝するのではなく、すべての施策を「環境」で特化し、宇部市全体を「環境のまち」として全国に発信することが必要である。

- ・フライブルグの環境優先方針は「ランドシャフトの保護」。宇部市においても総合計画に盛り込んでほしい。
- ・企業と連携して環境優先の都市にしてほしい。RC 対話集会の例だが企業は、市民との対話を重要視しながら、真摯に取り組んでいる。
- ・行政も市内企業 30 数社と環境基本協定を結んでいる。環境基準の数値が高いか、低いかの判断ではなく、市民が臭いと思うかどうかという判断基準が必要である。
- ・生活者主権を尊重したまちづくり、コミュニティ自立を促進するまちづくりの視点で、一緒に考えていきたい。

3 . 市民提言

61 歳 男性

【求める都市像】こんなまちであってほしいと思う市の将来像

自活した地方政府都市

【提言内容】これからの宇部市にとって重要な施策、大切な取組、まちづくりのために自分たちができること

全体として現在の構想に基づきながら、行政、立法（議会）の今後の地方自治の活路を宇部市が率先して全国に示す都市をめざし、

- ・森林を中心とした都市計画の策定（草花では限りがある。）
- ・市のシンボルの渡辺翁記念会館を中心とした彫刻の全市への配置の見直し（市のシンボルとなる代表的な彫刻が無い。例えば、東京西洋近代美術館のロダンの地獄門程度の大きさのシンボルが必要）
- ・市の中心部における交通機関の再配置及び公共車輛以外乗入限定による市中心部への住民の再転入（中心市街区の限界集落 村落 化の解消）
- ・校区の再編（神原小学校 V S 琴芝小学校）
- ・銀天街再開発の再開

【求める都市像】こんなまちであってほしいと思う市の将来像

市民総参加による活力とやすらぎにみちた国際交流都市

[根拠]

市民総参加による活力

戦後婦人に対する教育が奨励されるなかで、宇部市行政（教育委員会）は国や県の補助事業を受けて、賢い消費者・生活者になるための種々の婦人学校・講座を開催した。昭和40年代後半頃から、学級で学んだ内容や方法を生かした奉仕活動と更なる自己実現をめざすための学習活動を目的とする経済的にも精神的にも自立した学習グループが誕生、史跡の除草や名勝庭園の清掃活動や、電力会社に協力の形で老人施設への定期的な電気器具点検と補修を、獲得した映写技術の資格を活かして福祉施設訪問や地域活動を、幼児教育学級や障害者料理教室などの託児を引き受けたグループもあった。昭和52年から文部省補助事業の「婦人ボランティア養成講座」を毎年開講し、修了生たちは多種多様なボランティア活動を展開している。また、青少年健全育成を目的とした学級講座「すずめの学校」、「キャンプ学校」や、高齢者のための各種の学級講座などの修了生が地域で社会教育と社会福祉の理念を踏まえて活躍している。

やすらぎに満ちた

「緑と花と彫刻のまち」の強化

宇部市はかつて「子供を健全に育てるのは、悪いことができないような環境をつくること」と立ちあがった母親たち（女性問題対策審議会、昭和26年）が中心になって、緑化推進、花いっぱい運動、彫刻の設置活動を展開した。

現在は市民の2.5人に1本にあたる約7万本の街路樹が大きく成長し、市内外からの寄贈による彫刻作品140点あまりが街の至る所で市民の心に潤いをもたらしている。

また、毎年2回花壇コンクールがあり、春はキンセンカやパンジー、デイジーで、秋にはサルビア、マリーゴールドなどで街路や学校、施設などが市民の手によって埋めつくされ、市民の心や目を和ませている。

国際交流都市

姉妹都市「ニューカッスル市」

友好都市「威海市」

ユネスコ活動「韓国ユネスコ協会」

ニューカッスル市との姉妹都市について、オーストラリア大使館で高く評価（平成5年）されていた。

【提言内容】これからの宇部市にとって重要な施策、大切な取組、まちづくりのために自分たちができること

[これからの宇部市にとって重要な施策、大切な取組]

ハード面

1 行政

- (1) 理想の将来像の青写真の作成
- (2) 青写真に基づく模型の製作
- (3) 必要順位と予算の検討

2 地権者・行政

中心総合住宅（東京中央線中野駅前ブロードウェイ参考）

1階：商店街

2階：施設「郵便局、銀行、病院、保育園、集会所など」

3階：施設

4階・5階：住居

ソフト面

- 1 地域コミュニティ活動の促進、奨励
- 2 各種学習の場の提供（学級講座の開講）
- 3 既存社会教育施設の有効活用
 - (1) 渡辺翁記念会館のコンサート
 - (2) 依田翁記念体育館
- 4 高齢者の活用「知識、経験、余時間」

[まちづくりのために自分たちができること]

- 1 地域コミュニティ活動への参加、参画
 - (1) 校区ふれあいセンター行事への参加、参画（文化祭、運動会、清掃活動）
 - (2) みまもり隊、声かけ運動への協力参加
- 2 行政主催による学級講座への参加
- 3 自主学習グループによるボランティア活動

【求める都市像】こんなまちであってほしいと思う市の将来像

機能集積のメリットによる、魅力的な都市的生活が楽しめる街

【提言内容】これからの宇部市にとって重要な施策、大切な取組、まちづくりのために自分たちができること

[集約型都市構造への転換・回帰]

低炭素社会実現のため及び、集積のメリットによる都市の活力維持のためには、都市本来の姿である都心部に機能を集積させることが必要である。

さらに 高齢者や子供・障害者等交通弱者の移動手段確保、渋滞緩和による経済的損失回避、行政投資の効率化、緑地や農地の保全による美しい郊外再生等の観点からも、機能集約化の流れは一層強まっていくと考えられる。

長期的には、郊外における土地利用規制（及び郊外からの計画的撤退）を実現することが望ましいと思われるが、他の対策として下記を提言したい。

- ・中核的な公共施設・学校・病院等の中心部（出来るだけ狭い範囲）への集約化
- ・地域的な公共施設等の地域中心部（駅・バス停隣接）への集約化
- ・中心部等におけるマイカー通勤の強力な規制（これは、当面大きな予算を必要とせず、即効性があり、しかも効果は大きいと思われる）
- ・全市的なイベント・行事等の中心部における開催励行

まちづくり推進課主催の講演会を聴き、佐世保市に遊びに行ってきました。住宅・行政・文化施設・病院・商業・業務・交通機能等が中心地区に配置されており、「人口 20 万人台で全国一中心部が賑やか」というのが実感できました。